

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日  
上場取引所 JQ

上場会社名 日本興業株式会社  
コード番号 5279 URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 森脇 昭史  
(氏名) 山口 芳美  
配当支払開始予定日

TEL 087-894-8130  
平成22年6月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,335	△13.3	368	30.2	351	37.2	254	93.9
21年3月期	17,683	△2.1	283	140.4	256	184.8	131	97.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	17.34	—	4.7	1.9	2.4
21年3月期	8.68	—	2.5	1.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,393	5,446	31.3	373.26
21年3月期	19,457	5,264	27.1	353.59

(参考) 自己資本 22年3月期 5,446百万円 21年3月期 5,264百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,377	△55	△1,392	911
21年3月期	677	△271	△422	1,007

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	29	23.0	0.6
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	58	23.1	1.1
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		16.7	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,800	△7.9	△125	—	△140	—	△120	—	△8.22
通期	15,000	△2.2	450	22.0	400	13.7	350	37.6	23.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18～19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 15,321,000株 21年3月期 15,321,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 729,239株 21年3月期 432,543株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,006	△8.9	306	52.6	337	51.9	244	134.4
21年3月期	15,369	△10.2	201	92.4	222	181.3	104	73.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	16.67	—
21年3月期	6.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,852	5,317	31.6	364.40
21年3月期	18,662	5,137	27.5	345.07

(参考)自己資本 22年3月期 5,317百万円 21年3月期 5,137百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,200	△4.5	△135	—	△135	—	△105	—	△7.20
通期	13,700	△2.2	400	30.3	400	18.6	330	34.9	22.62

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、さまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、連結添付資料の4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、国の経済対策効果などにより景気の一部に持ち直しの動きが見られ、企業収益も一時の低調から脱しつつあるものの、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷やデフレ状況の持続などにより、景気は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、国や地方の公共事業が国の景気刺激対策などにより堅調に推移いたしました。平成21年の新設住宅着工戸数は、折からの景気低迷の影響を受け前年比27.9%減の78万8,410戸と大幅な減少に転じるなど、総じて厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、市場ニーズに柔軟でスピーディーな事業展開を図るため、社長直轄の開発営業担当を主要販売拠点に配置し、販売戦略の共有化・統一化を図ることで効率的な販売体制の確立に取り組んでまいりました。また、採算重視の営業展開を推進するとともに、全社的な経費削減に取組み、原価の低減や販売費及び一般管理費の削減を図ることにより利益の創出を推し進めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、公共事業に前倒し発注や補正予算などの効果が見られた一方、民間工事が低調に推移するとともに住宅需要が大幅に冷え込むなど、依然として厳しい状況が続くなかで、各部門とも新製品の上市などの対策を推進しましたが、売上高は153億35百万円（前年比13.3%減）となりました。

損益面については、営業利益は3億68百万円（前年比85百万円増）、経常利益は3億51百万円（前年比95百万円増）、当期純利益は2億54百万円（前年比1億23百万円増）となりました。

各部門の状況は、次のとおりであります。

## (部門別売上高の状況)

部門	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
都市環境部門		5,625	31.8	5,350	34.9	△274	△4.9
エクステリア部門		2,041	11.6	1,605	10.5	△436	△21.4
土木部門		10,016	56.6	8,379	54.6	△1,636	△16.3
合計		17,683	100.0	15,335	100.0	△2,348	△13.3

## (都市環境部門)

主要な売上を占める舗装材は、「環境との共生」、「景観との調和」をキーワードに社会および顧客ニーズに対応した製品群が引き続き堅調に推移いたしました。そのなかでも、国のバリアフリー事業にマッチした「バリアフリーペイブ」、専用ジョイント材と組み合わせることで施工後のブロック間の段差を排除する「JSシリーズ」をはじめ、環境への配慮と負荷軽減に繋がるリサイクル資材を活用した保水・透水タイプ、景観性に優れた新製品や擬石などの周辺製品が順調に推移いたしました。工事発注のずれ込みや大型物件の発注が停滞したことなどにより、当部門の連結売上高は53億50百万円（前年比4.9%減）となりました。

新製品としては、天然細石をブレンドすることで自然の風合いを生かした透水平板や、座面にエコマーク認定の再生木材を用いることで環境に配慮した人工木複合ベンチを開発いたしました。

## (エクステリア部門)

販売部門を担当する連結子会社のニッコーエクステリア株式会社において、拠点の統廃合など効率的な販売体制の再構築に取り組むとともに、新製品およびリニューアル製品を上市いたしました。新設住宅着工戸数が低迷するなか、景気の不透明感や雇用不安による消費マインドの冷え込みなどにより業界を取り巻く環境が厳しい状況で推移したことで、当部門の連結売上高は16億5百万円（前年比21.4%減）となりました。

新製品としては、再生木材やアルミなどの素材を用いた立水栓のラインナップを進めるとともに、積みブロックにおいても、壁面を植栽が覆うことで、街並みに潤いと華やぎをもたらすヒートアイランド現象の緩和にも繋がる緑化化粧ウォールを開発いたしました。

## (土木部門)

国の追加経済対策や補正予算などにより、側溝などの道路用製品や河川・護岸用製品などの製品は堅調に推移いたしましたものの、景気の不透明感に伴う民間工事の遅延などにより、ボックスカルバートや擁壁、ヒューム管などの製品が低調に推移したことで、当部門の連結売上高は83億79百万円（前年比16.3%減）となりました。

新製品としては、当社独自の意匠による表面加工を施すことで景観性を向上させた側溝蓋や、重金属やアオコを吸着し水環境の改善・保全を図る底質・護岸用の特殊ブロックを開発いたしました。

## ②次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、国の追加経済対策などにより一部で景気の持ち直しが進むものの、企業業績の改善や個人消費の回復は緩やかであり、原材料価格の上昇なども懸念されることから、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、地域ニーズの動向や市場環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、引き続き原価の低減や経費の削減ならびに採算重視の営業展開に継続的に取り組むとともに、販売・生産体制の再構築を図り効率の向上を推し進めてまいります。また、顧客ニーズに対応した新製品の開発・上市や新規事業開拓にも注力し、一層の市場競争力の強化を図ってまいります。

次期の連結業績の見通しといたしましては、連結売上高は150億円、連結営業利益4億50百万円、連結経常利益4億円、連結当期純利益3億50百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①当連結会計年度のキャッシュ・フロー状況

(単位 百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	677	1,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 271	△ 55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 422	△ 1,392
現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△ 15	△ 70
現金及び現金同等物の期首残高	1,000	1,007
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△ 24
現金及び現金同等物の期末残高	1,007	911

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、前連結会計年度末に比べ、95百万円 (9.5%) 減少し、9億11百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年と比較して6億99百万円増加し、13億77百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益2億78百万円に加え、売上債権が14億2百万円減少、たな卸資産が2億83百万円減少、減価償却費3億52百万円などが資金増加要因の一方、仕入債務が9億83百万円減少、確定拠出年金債務が70百万円減少したことや利息の支払などによることが主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して2億15百万円減少し、55百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が、前年と比較して1億92百万円減少したことが主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して9億70百万円増加し、13億92百万円となりました。

これは、借入金の返済、自己株式の取得および配当金の支払などを行ったことが主な要因であります。

## ②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	25.0	27.1	31.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.5	6.5	8.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.5	12.6	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.8	5.8	16.8

※各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化を図りながら株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。また、今後も予想される厳しい経営環境のなかで、収益力強化に繋がる内部留保の充実なども考慮しつつ調和のとれた剰余金の配分に努めてまいります。

内部留保の使途につきましては、今後の生産設備の拡充をはじめ、既設生産・加工設備の合理化・省力化のための設備投資、製品開発投資ならびに新情報・物流システムの開発による販売強化などの資金需要に対する再投資に充てる一方、借入金の返済を進めるなど、有効な活用を図る所存であります。

また、自己株式の取得につきましても、当社の財務状況や株価の推移などを勘案しつつ、利益還元策の一環として適切に対応していく予定であります。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては1株につき年間4円、次期の利益配当金につきましても1株につき年間4円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避および発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### ①公共投資の動向

都市環境事業ならびに土木事業においては、公共事業に供される製品の製造・販売を行っております。今後、公共事業の大幅な縮減がなされた場合には当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②原材料の市況変動

当社グループの資材調達活動は、原材料、燃料ならびに生産設備などの有利購買に注力しております。製品の主要原材料はセメント、鋼材などであり、それらの原材料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかつた場合には当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために特許などの知的財産権の確立を進めるほか、製品の製造・販売に先立ち第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないよう努めております。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④製造物責任

当社グループは、製品の開発や生産にあたっては安全性・品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって製品の回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し賠償に備えているものの、保険による補填ができない事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤産業事故災害

当社グループは、事業活動全般において無事故、無災害に努めておりますが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入し備えているものの、社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

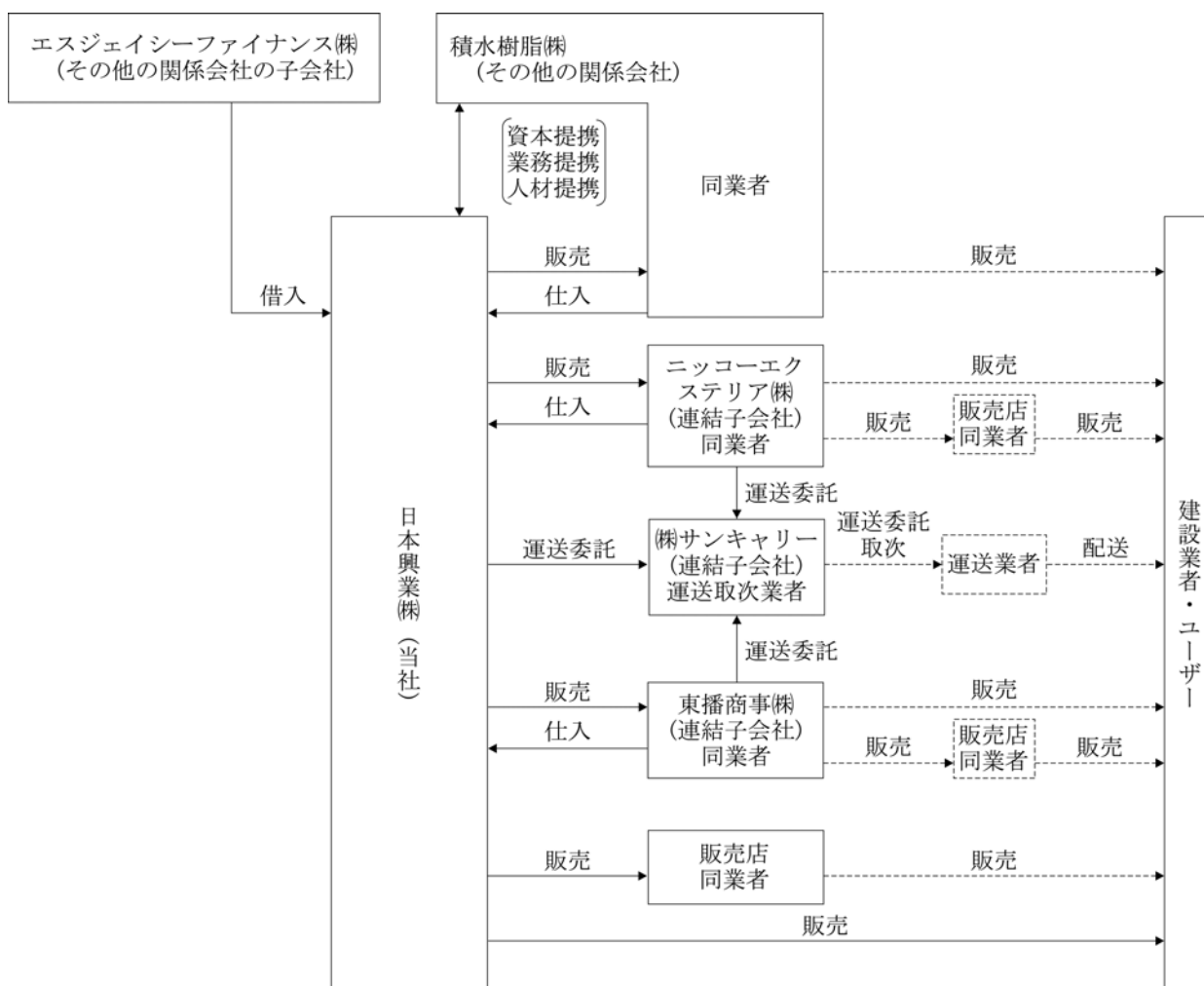
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社および子会社3社で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売ならびにこれらに付帯する輸送、工事請負等の事業活動を行っております。

連結子会社であるニッコーエクステリア株式会社は当社製品の一部を全国に販売しており、株式会社サンキャリアは当社製品の運送手配および出荷業務を行っております。また、東播商事株式会社は、関西地方を中心として当社製品の一部を製造・販売しております。

当社はその他の関係会社である積水樹脂株式会社と企業提携基本契約を締結しており、同社から合成樹脂と金属の複合製品等を仕入れ、当社製品を同社へ販売しております。また、同社の子会社であるエスジェイシーファイナンス株式会社から資金借入を行っております。

以上の企業集団などについて系統図を示すと以下のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社はコンクリート二次製品の製造・販売を通じて「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念としており、「最高の品質を追求します」「最高のサービスを提供します」「創意と工夫で挑戦します」をモットーに、都市環境、住環境、ならびに自然環境に寄与する優れた独自製品を社会に送り出してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社はキャッシュ・フローを重視した経営により財務体質を強化し、収益力や資本効率を向上させることを経営上の重要な責務と考えており、そのためにフリー・キャッシュ・フローの増大を重視しております。

更に収益力の指標としてROA（総資産経常利益率）や資本効率の指標としてROE（自己資本当期純利益率）についても、より一層の改善を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は厳しい状況が続く経営環境のなかで、「低コスト体質の実現」と「付加価値の高い製品開発・販売」を柱とした事業構造改革により、企業体質の強化に取り組んでまいります。

特に「安全・安心」「機能」「環境・リサイクル」などに対応し、社会ニーズにマッチした環境関連製品の開発・販売に注力しており、今後の更なる飛躍を期しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、販売部門においては国の社会資本整備重点計画事業などの施策や、民間の再開発事業などが集中する地域に開発営業を強化するとともに、付加価値の高い自社製品の拡販を積極的に推進してまいります。また、開発部門においては、引き続き既存技術の更なる充実・強化や新技術の導入に向けて、専門性の高い大学や先端技術を有する企業との共同開発を図り、新たな事業の創出に努めてまいります。加えて、より効率的で機動的な経営を実現すべく組織体制の見直しや再構築を進めていくことで、拠点や人材の最適化を推進し、より柔軟に地域特性に特化した事業展開を図ってまいります。

一方、CSR（企業の社会的責任）においては、積極的なIR情報の適時かつ適切な開示に努めるとともに、コンプライアンス体制の維持および内部監査体制の整備により、会社法、金融商品取引法など関係法令への適切な対応や内部統制システムの整備などに取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,036,235	911,563
受取手形及び売掛金	8,018,387	6,658,414
商品及び製品	1,580,551	1,219,101
仕掛品	90,782	61,496
未成工事支出金	12,668	81,456
原材料及び貯蔵品	213,599	218,268
その他	52,170	47,189
貸倒引当金	△35,765	△30,119
流動資産合計	10,968,629	9,167,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,172,550	6,147,486
減価償却累計額	△4,265,109	△4,378,492
建物及び構築物(純額)	1,907,441	1,768,993
機械装置及び運搬具	6,109,531	5,583,398
減価償却累計額	△5,445,201	△5,010,526
機械装置及び運搬具(純額)	664,330	572,872
土地	4,935,409	4,935,409
リース資産	46,123	85,071
減価償却累計額	△5,559	△21,621
リース資産(純額)	40,563	63,450
建設仮勘定	—	417
工具、器具及び備品	1,596,190	1,348,925
減価償却累計額	△1,475,785	△1,248,882
工具、器具及び備品(純額)	120,404	100,042
有形固定資産合計	7,668,148	7,441,186
無形固定資産		
投資その他の資産	271,569	240,224
投資有価証券	420,946	420,119
その他	265,036	255,279
貸倒引当金	△137,170	△131,048
投資その他の資産合計	548,813	544,349
固定資産合計	8,488,531	8,225,761
資産合計	19,457,160	17,393,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,737,961	3,751,110
短期借入金	8,260,200	6,710,200
リース債務	11,755	21,979
未払法人税等	33,465	30,097
未払消費税等	78,451	70,367
未払費用	115,815	109,458
賞与引当金	43,916	86,572
その他	420,755	331,291
流動負債合計	13,702,321	11,111,075
固定負債		
長期借入金	266,000	505,800
リース債務	30,896	44,710
繰延税金負債	34,633	37,060
退職給付引当金	74,087	157,170
その他	84,795	90,864
固定負債合計	490,412	835,605
負債合計	14,192,734	11,946,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,586	2,016,586
利益剰余金	1,210,657	1,427,770
自己株式	△37,766	△73,250
株主資本合計	5,209,278	5,390,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,148	55,545
評価・換算差額等合計	55,148	55,545
純資産合計	5,264,426	5,446,451
負債純資産合計	19,457,160	17,393,131

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	17,683,864	15,335,460
売上原価	14,941,788	12,779,084
売上総利益	2,742,075	2,556,376
販売費及び一般管理費	2,458,922	2,187,670
営業利益	283,152	368,706
営業外収益		
受取利息	1,789	1,031
受取賃貸料	28,925	23,064
工業所有権実施許諾料	24,059	31,927
仕入割引	8,606	7,798
雑収入	53,018	35,636
営業外収益合計	116,400	99,458
営業外費用		
支払利息	115,528	84,155
手形売却損	4,811	1,595
賃貸費用	9,715	8,800
雑損失	13,014	21,833
営業外費用合計	143,070	116,384
経常利益	256,482	351,779
特別利益		
固定資産売却益	452	—
投資有価証券売却益	20,298	—
特別利益合計	20,751	—
特別損失		
固定資産売却損	1,133	—
固定資産除却損	39,407	73,326
投資有価証券評価損	12,767	—
たな卸資産評価損	47,961	—
過年度損益修正損	19,347	—
特別損失合計	120,617	73,326
税金等調整前当期純利益	156,615	278,452
法人税、住民税及び事業税	25,402	24,071
当期純利益	131,212	254,380

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,019,800	2,019,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,019,800	2,019,800
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,016,586	2,016,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,016,586	2,016,586
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	995,290	1,210,657
当期変動額		
剰余金の配当	△30,531	△29,776
当期純利益	131,212	254,380
新規連結に伴う利益剰余金の増加	114,686	—
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	△7,491
当期変動額合計	215,367	217,112
当期末残高	1,210,657	1,427,770
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△6,306	△37,766
当期変動額		
自己株式の取得	△31,460	△35,483
当期変動額合計	△31,460	△35,483
当期末残高	△37,766	△73,250
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,025,370	5,209,278
当期変動額		
剰余金の配当	△30,531	△29,776
当期純利益	131,212	254,380
自己株式の取得	△31,460	△35,483
新規連結に伴う利益剰余金の増加	114,686	—
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	△7,491
当期変動額合計	183,907	181,628
当期末残高	5,209,278	5,390,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	129,244	55,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,096	396
当期変動額合計	△74,096	396
当期末残高	55,148	55,545
評価・換算差額等合計		
前期末残高	129,244	55,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,096	396
当期変動額合計	△74,096	396
当期末残高	55,148	55,545
純資産合計		
前期末残高	5,154,615	5,264,426
当期変動額		
剰余金の配当	△30,531	△29,776
当期純利益	131,212	254,380
自己株式の取得	△31,460	△35,483
新規連結に伴う利益剰余金の増加	114,686	—
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	△7,491
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,096	396
当期変動額合計	109,811	182,024
当期末残高	5,264,426	5,446,451

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	156,615	278,452
減価償却費	401,791	352,810
有形固定資産売却損益 (△は益)	681	△319
有形固定資産除却損	34,935	69,205
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20,298	△3,969
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,767	98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△122,799	△11,767
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,836	42,243
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32,565	83,082
受取利息及び受取配当金	△9,477	△8,295
支払利息	115,528	84,155
売上債権の増減額 (△は増加)	929,490	1,402,568
たな卸資産の増減額 (△は増加)	193,920	283,284
仕入債務の増減額 (△は減少)	△847,284	△983,705
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,920	△12,058
確定拠出年金債務の増減額 (△は減少)	△110,386	△70,548
その他の資産の増減額 (△は増加)	175,179	9,617
その他の負債の増減額 (△は減少)	△161,594	△37,882
小計	807,390	1,476,973
利息及び配当金の受取額	10,296	9,184
利息の支払額	△115,865	△82,096
法人税等の支払額	△24,180	△26,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	677,641	1,377,122
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△274,633	△81,965
有形固定資産の売却による収入	3,661	2,282
無形固定資産の取得による支出	△18,765	△4,890
投資有価証券の売却による収入	30,997	7,522
貸付けによる支出	—	△5,360
その他	△12,519	26,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271,259	△55,591
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△1,150,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△160,200	△560,200
自己株式の取得による支出	△31,460	△35,483
配当金の支払額	△30,374	△29,824
その他	—	△16,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△422,034	△1,392,372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,653	△70,841
現金及び現金同等物の期首残高	1,000,154	1,007,235
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,734	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△24,830
現金及び現金同等物の期末残高	1,007,235	911,563

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社の名称            (株)サンズ            (株)サンキャリア            東播商事(株)            ニッコーエクステリア(株)は、平成20年4月1日付で、商号を(株)サンズから変更しております。            なお、東播商事(株)は、民事再生法に基づき再生中であり、当社の利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、前連結会計年度まで連結の範囲から除外しておりましたが、民事再生計画の進捗に伴いそのおそれが解消されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社の名称            ニッコーエクステリア(株)            (株)サンキャリア            東播商事(株)</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	東播商事(株)を除く連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。なお、東播商事(株)については、同社の決算日(2月28日)現在の計算書類を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。なお、東播商事株式会社については、当連結会計年度より決算日を2月28日より3月31日に変更しており、決算期変更に伴う損益は、連結株主資本等変動計算書において必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            ① 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)            時価のないもの            ……移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            ① 有価証券            その他有価証券            同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 ……………総平均法による 原価法(貸借対 照表価額は、収 益性の低下によ る簿価切下げの 方法により算 定)</p> <p>未成工事支出金 ……………個別原価法</p> <p>商品・原材料 ……………移動平均法によ る原価法(貸借 対照表価額は、 収益性の低下に よる簿価切下げ の方法により算 定)</p> <p>貯蔵品 ……………最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除 く) ……………定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除 く)及び長期前払費用 ……………定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用 分)の耐用年数は、社内におけ る利用可能期間(5年)でありま す。</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>商品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除 く)及び長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生連結会計年度に費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は99,201千円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から4ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「未成工事支出金」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,412,682千円、89,313千円、65,064千円、201,660千円であります。</p>	<p>—————</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

- (1) 事業の区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性によっております。
- (2) 当社グループの事業は、前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、コンクリート二次製品事業及びこれに関連する建築資材・商品の販売事業の売上高、営業損益及び資産の金額が、全セグメントの売上高、営業損益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	353円59銭	373円26銭
1株当たり当期純利益	8円68銭	17円34銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(注) 1	(注) 1

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が希薄化効果を有していないため記載を省略しております。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## ① 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	5,264,426千円	5,446,451千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	5,264,426千円	5,446,451千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	14,888千株	14,591千株

## ② 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	131,212千円	254,380千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	131,212千円	254,380千円
普通株式の期中平均株式数	15,112千株	14,668千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権 普通株式 388,000株	新株予約権 普通株式 266,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	877,381	810,069
受取手形	4,395,519	3,677,974
売掛金	3,051,333	2,649,258
商品及び製品	1,210,810	945,082
仕掛品	82,942	59,926
未成工事支出金	12,668	81,267
原材料及び貯蔵品	178,122	164,759
前払費用	24,743	23,375
関係会社短期貸付金	290,000	160,000
その他	58,384	44,739
貸倒引当金	△34,150	△28,880
流動資産合計	10,147,756	8,587,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,383,213	4,363,921
減価償却累計額	△2,970,503	△3,055,498
建物(純額)	1,412,710	1,308,423
構築物	1,767,598	1,768,217
減価償却累計額	△1,283,199	△1,313,665
構築物(純額)	484,398	454,552
機械及び装置	5,993,768	5,475,122
減価償却累計額	△5,338,617	△4,909,331
機械及び装置(純額)	655,150	565,791
車両運搬具	23,829	22,249
減価償却累計額	△21,787	△20,811
車両運搬具(純額)	2,041	1,437
工具、器具及び備品	1,584,299	1,338,318
減価償却累計額	△1,465,374	△1,238,917
工具、器具及び備品(純額)	118,924	99,401
土地	4,935,409	4,935,409
リース資産	46,123	85,071
減価償却累計額	△5,559	△21,621
リース資産(純額)	40,563	63,450
建設仮勘定	—	247
有形固定資産合計	7,649,199	7,428,712
無形固定資産		
借地権	121,673	121,673
ソフトウェア	107,177	78,998
電話加入権	25,981	25,981
工業所有権	6,161	4,033
施設利用権	1,315	710
無形固定資産合計	262,309	231,398



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	200,164	177,719
関係会社株式	326,800	349,600
出資金	960	2,160
破産更生債権等	102,042	104,136
長期前払費用	2,903	1,733
差入保証金	48,685	45,903
その他	22,022	25,719
貸倒引当金	△100,240	△102,432
投資その他の資産合計	603,338	604,539
固定資産合計	8,514,847	8,264,650
資産合計	18,662,604	16,852,223
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,041,701	2,408,479
買掛金	1,039,644	922,915
短期借入金	7,700,000	6,550,000
1年内返済予定の長期借入金	560,200	160,200
リース債務	11,755	21,979
未払金	482,709	365,747
未払費用	92,801	92,296
未払法人税等	30,294	29,785
未払消費税等	67,016	52,582
預り金	15,423	13,527
賞与引当金	39,500	80,700
設備関係支払手形	18,668	39,189
設備関係未払金	4,289	17,075
その他	778	9,288
流動負債合計	13,104,783	10,763,767
固定負債		
長期借入金	266,000	505,800
リース債務	30,896	44,710
繰延税金負債	34,633	37,060
退職給付引当金	74,087	157,170
長期未払金	1,593	1,417
長期預り金	12,979	25,042
固定負債合計	420,190	771,200
負債合計	13,524,973	11,534,968

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金		
資本準備金	505,000	505,000
その他資本剰余金	1,511,586	1,511,586
資本剰余金合計	2,016,586	2,016,586
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,083,755	1,298,573
利益剰余金合計	1,083,755	1,298,573
自己株式	△37,766	△73,250
株主資本合計	5,082,375	5,261,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,254	55,545
評価・換算差額等合計	55,254	55,545
純資産合計	5,137,630	5,317,254
負債純資産合計	18,662,604	16,852,223

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,382,316	5,768,935
商品売上高	7,704,301	7,191,709
工事売上高	1,283,283	1,045,402
売上高合計	15,369,900	14,006,046
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,252,470	1,160,501
当期製品製造原価	4,095,062	3,487,823
合計	5,347,533	4,648,324
製品期末たな卸高	1,160,501	919,559
製品他勘定振替高	28,814	2,187
差引	4,158,217	3,726,577
商品売上原価		
商品期首たな卸高	122,515	50,309
当期商品仕入高	6,711,644	6,260,138
合計	6,834,160	6,310,447
商品期末たな卸高	50,309	25,473
商品他勘定振替高	18,032	18,056
差引	6,765,818	6,266,917
工事売上原価	1,102,992	877,528
運賃	1,187,362	1,061,143
売上原価合計	13,214,391	11,932,167
売上総利益	2,155,509	2,073,878
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	47,417	46,282
支払手数料	150,279	143,575
貸倒引当金繰入額	40,298	35,113
役員報酬	30,885	28,680
給料及び手当	735,940	626,972
賞与	9,690	25,203
賞与引当金繰入額	19,292	42,996
法定福利及び厚生費	124,214	107,726
退職給付費用	65,825	82,233
旅費及び交通費	73,879	56,064
賃借料	195,963	166,801
減価償却費	85,899	77,062
消耗器具備品費	38,219	26,246
交際費	24,463	16,993
研究開発費	95,992	96,216
その他	216,123	188,737
販売費及び一般管理費合計	1,954,385	1,766,907
営業利益	201,124	306,971

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	11,498	6,920
受取配当金	7,646	7,120
受取賃貸料	84,514	80,335
工業所有権実施許諾料	24,059	31,927
雑収入	62,773	40,143
営業外収益合計	190,493	166,446
<b>営業外費用</b>		
支払利息	116,419	84,155
手形売却損	3,273	1,595
売上割引	2,890	—
賃貸費用	46,847	43,173
雑損失	24	7,120
営業外費用合計	169,456	136,045
経常利益	222,160	337,373
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	20,298	—
特別利益合計	20,298	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	37,039	70,484
投資有価証券評価損	11,869	—
たな卸資産評価損	47,961	—
過年度損益修正損	19,347	—
特別損失合計	116,217	70,484
税引前当期純利益	126,242	266,888
法人税、住民税及び事業税	21,900	22,294
当期純利益	104,342	244,594

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,019,800	2,019,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,019,800	2,019,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	505,000	505,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	505,000	505,000
その他資本剰余金		
前期末残高	1,511,586	1,511,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,511,586	1,511,586
資本剰余金合計		
前期末残高	2,016,586	2,016,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,016,586	2,016,586
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,009,944	1,083,755
当期変動額		
剰余金の配当	△30,531	△29,776
当期純利益	104,342	244,594
当期変動額合計	73,810	214,817
当期末残高	1,083,755	1,298,573
利益剰余金合計		
前期末残高	1,009,944	1,083,755
当期変動額		
剰余金の配当	△30,531	△29,776
当期純利益	104,342	244,594
当期変動額合計	73,810	214,817
当期末残高	1,083,755	1,298,573

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△6,306	△37,766
当期変動額		
自己株式の取得	△31,460	△35,483
当期変動額合計	△31,460	△35,483
当期末残高	△37,766	△73,250
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,040,025	5,082,375
当期変動額		
剰余金の配当	△30,531	△29,776
当期純利益	104,342	244,594
自己株式の取得	△31,460	△35,483
当期変動額合計	42,350	179,333
当期末残高	5,082,375	5,261,709
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	129,244	55,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,990	290
当期変動額合計	△73,990	290
当期末残高	55,254	55,545
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	129,244	55,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,990	290
当期変動額合計	△73,990	290
当期末残高	55,254	55,545
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,169,270	5,137,630
当期変動額		
剰余金の配当	△30,531	△29,776
当期純利益	104,342	244,594
自己株式の取得	△31,460	△35,483
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,990	290
当期変動額合計	△31,639	179,624
当期末残高	5,137,630	5,317,254

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 藤田 諭 (現 当社執行役員 生産部長)

2. 退任予定取締役

取締役 原 正義

上記の役員変動予定は、平成22年6月25日であります。

以上